

§ I 教育行政

1 総説

昭和33年度教育行政の重点は、教職員に対する勤務評定の実施であって、さらに有効適切な人事管理の資料が得られるようになった。また、小・中学校改訂学習指導要領が告示され、改訂教育課程研究協議会が活潑にもたれ、これらの実施も一つの重点となった。

昭和34年度はこれにひきつづき、勤務評定の円滑な実施と、小・中学校改訂教育課程の研究の強化が一そう望まれるようになった。

また、社会教育についても、年々普及啓発されてきたが、世界の二大陣営の対立、わが国内の政治上の対立、その他、政治、経済、思想上の不安定が社会教育関係団体にも影響し、本来の教育の意味のものから著しく逸脱して、政治的活動を指向する傾向が漸次見られるようになってきた。

社会教育といっても、教育基本法の本質から逸脱すべきなものもないことは、いまさら言うまでもない。教育は、教育者、被教育者はおろか、それをとりまく第三者であっても、政治的、経済的な利害打算によってその本筋をみだすべきではない。そうしたことから社会教育対象者をまもらなくてはならないと思うほど、その目的についての認識にかけ、その本来のあり方を尊重しなくなってきたのが最近の傾向である。

以上のような情勢に対処するためには県教育委員会としては、市町村教育委員会、その他関係機関との密接な提携により、教育行政の秩序を確立し、管下にある職員、その他の服務及び活動の正常化を目指し、教育に対する地域住民の信頼感を勝ち得ることが最も緊急なものと考え、次にかかげる努力目標が樹立され、それに基づく活動がなされたわけである。

A 昭和34年度努力目標

a 県・市町村の一体化による教育行政の推進をはかる。

国民から附託された教育の責をあげるためには、正常にして円滑な教育行政を確立し、その機能を発揮させるために、いろいろな施策の推進が図られなければならない。

地方教育行政は県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な提携により進められなくてはならない。特に県費負担教職員にあっては、任命権者が県教育委員会であり、服務の監督権者が市町村教育委員会であることから、このことが強調される所以である。最近、一部の教職員への正常な服務が期待される世論が漸く大きくなっ

ている実情からも一そう望まれるところである。

b 児童・生徒の学力向上をはかる。

戦前と戦後の教育課程の構想が変わったことはあるにしても、児童・生徒の学力についてはいろいろの問題が論議されている現状である。全国学力検査、高校入試、その他の検査及び調査の結果から見ても、本県児童・生徒の学力については決して楽観を許せない状態にある。

これに加えて改訂教育課程の実施が目前に迫っていることに鑑み、児童・生徒の学力の実態をより適確に把握し、それに応じた望ましい指導計画及び指導法を見出し、もって学力の向上を図ることが要請されるところである。一方、社会教育においても、青年学級、その他社会教育関係団体等においていろいろの学習がなされているが、それが生活の基盤に立って、着実に知識なり、ものの見方、考え方なりの力が養われていくことも、近時、必要欠くべからざることになっていることを確認すべきである。

c 科学・技術教育の振興をはかる。

戦後、世界各国の科学・技術の進歩はまことに目覚ましいものがある。これらに対処して、科学・技術を大いに振興させ、これを産業に、社会に、日常に、その他の生活全般に及ぼし、世界各国におとらない次代の国民の育成を図るべきである。

d 道徳教育、生活指導の徹底をはかる。

青少年不良化については全国的な問題となっており、本県においてもその例外ではない。その原因となるものにはいろいろ考えられるが、究極のものは、その心理的不安定と行動する価値の認識と反省の欠除が大部分を占めるものである。また、特に戦後は、心理的不安定を反省もないうままに、直ちに行動に表現することの可否を見逃していたきらいがあった。道徳教育、生活指導の徹底はこのような反省にたって行なわれなくてはならない。

e 社会教育の充実を期する。

社会教育の普及は、戦後著しいものがある。しかし、自主的に活動することを中心に指導することはよいとしても、そのままでは、あまりにも形式的に流れすぎて、会議中心となり、会の進行、運営等ばかりに走っていた感があった。このような「仏作って魂入らず。」の傾向は、社会教育関係団体の活動のマンネリズム、形式化、浅薄化、退屈なもの、魅力のないものとなり、何のために活動するかの反省がたりないために、日常生活とかけはなれた論議に陥り、社会教育の目的から逸脱した行動に出やすく、いろいろの問題が提起された。

そこで、従来の実績と反省に基づき、日常生活から出発し、日常生活にかえり、その反復によって、じゅん環